

(株)日本政策投資銀行

https://www.dbj.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

出資と融資を一体的に行う手法その他高度な金融上の手法を用いた業務を営むことにより日本政策投資銀行の長期の事業資金に係る投融資機能の根幹を維持し、もって長期の事業資金を必要とする者に対する資金供給の円滑化及び金融機能の高度化に寄与すること。
(参考)NTT-Cは政策コスト分析の対象外としている。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

4年度財政投融資計画額	3年度末財政投融資残高見込み
7,000	116,664

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	0	0	△0
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△9,436	△12,041	△2,605
3.出資金等の機会費用分	△2,900	△2,024	+877
1～3 合計=政策コスト(A)	△12,336	△14,065	△1,728
分析期間(年)	41年	41年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	3年度	4年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	△12,336	△14,065	△1,728
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	3,537	3,882	+345
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△15,873	△17,946	△2,073
国の支出(補助金等)	0	0	△0
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	△9,436	△12,041	△2,605
剰余金等の機会費用分	△6,437	△5,905	+531
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実質増減額の算出) (単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	3年度	4年度	単純増減
		△12,336	△14,065	
経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を4年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(3年度の前提金利で再試算した結果)		実質増減(②-①)
		△11,754	△13,888	

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・なし

○ 政策コストの減少要因

・4年度新規投融資分の利差等によるコスト減(△2,134億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)4年度政策コスト【再掲】	△14,065
① 繰上償還	116
② 貸倒	530
③ その他(利ざや等)	△14,710

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△14,065	△13,804	+261	△0	△3,265	+3,525

(A) 政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
△14,065	△14,059	+5	-	+0	+5

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

[試算の概要]

- ①すべての投融資事業を試算の対象としている。
- ②既存の資産残高(令和3年度末時点)に加え、令和4年度投融資計画(2兆5,900億円)に基づき投融資を実行した場合について試算している。
- ③分析期間は、財投資金返済完了までの41年間としている。
- ④資本金及び準備金については、平成27年5月の株式会社日本政策投資銀行法一部改正等により、政府保有株式の処分時期が明示されなくなった(「平成27年4月1日から起算しておおむね5年後から7年後を目処として」→「できる限り早期に」に改められた)ため、分析最終年度に政府保有株式の全額を処分することと仮定している。
- ⑤国庫納付の金額及び法定準備金の積立額については、税引前利益から法人税相当額を国に納付することと仮定している。また、配当金については、分析最終年度までの間、税引後利益の25%を国に納付することと仮定している。
- ⑥平成20年10月の民営化により企業会計基準での決算となったことを受け、従前の特殊法人会計での試算との連続性の可及的維持のため、引当金残高を資本の部へ戻入する等の調整を行っている。

[将来の事業見通しの考え方]

- ①繰上償還率は、過去の実績を用いて推計している。また繰上償還補償金収入は、業況が極度に悪化している先を除いて全額徴求する前提で試算している。
- ②貸付金償却は、資産査定による分類をベースに、正常債権については本行の過去のデフォルトデータを用いて計算し、要管理先以下の債権については担保等も含め個別に回収可能性を判断している。銀行法に基づく令和3年3月末のリスク管理債権残高は1,124億円(単体)である。また、貸倒引当金は令和3年3月末時点で579億円(単体、企業会計基準)である。

年度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	29	30	元	2	3	4	5～
繰上償還率	3.33%	3.01%	2.04%	2.86%	0.34%	0.33%	5年度以降累計:2.74%
貸倒償却率	0.00%	0.00%	0.00%	0.01%	0.08%	0.07%	5年度以降累計:0.27%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

事業者の利払い負担を軽減するため、当行を経由して事業者を支払われる利子補給金の原資として、エネルギー対策特別会計から補給金を受け入れている。

<法人税>

3年度は実績見込ベース、4年度以降は、前期の税引前当期利益から法定実効税率分を法人税等として支払うことを想定している。

<配当>

3年度は実績見込ベース、4年度以降は、税引後利益の25%相当額を毎期国庫に納付することを想定している。

6. 特記事項など

平成27年5月の株式会社日本政策投資銀行法一部改正等により、危機対応業務を実施するための当分の間は政府が発行済株式の3分の1超を保有し、特定投資業務が完了するまでの間は政府が発行済株式の2分の1以上を保有しなければならないとされた。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

①投融資額実績(統合報告書より):

	融資額	投資額
・平成29年3月期	3兆8,058億円	2,067億円
・平成30年3月期	2兆9,736億円	1,797億円
・令和元年3月期	3兆4,904億円	3,004億円
・令和2年3月期	3兆4,015億円	5,503億円
・令和3年3月期	5兆4,842億円	3,025億円

②平成20年10月まで(旧日本政策投資銀行)は、以下の点に重点をおいて長期・固定の融資等を実施。

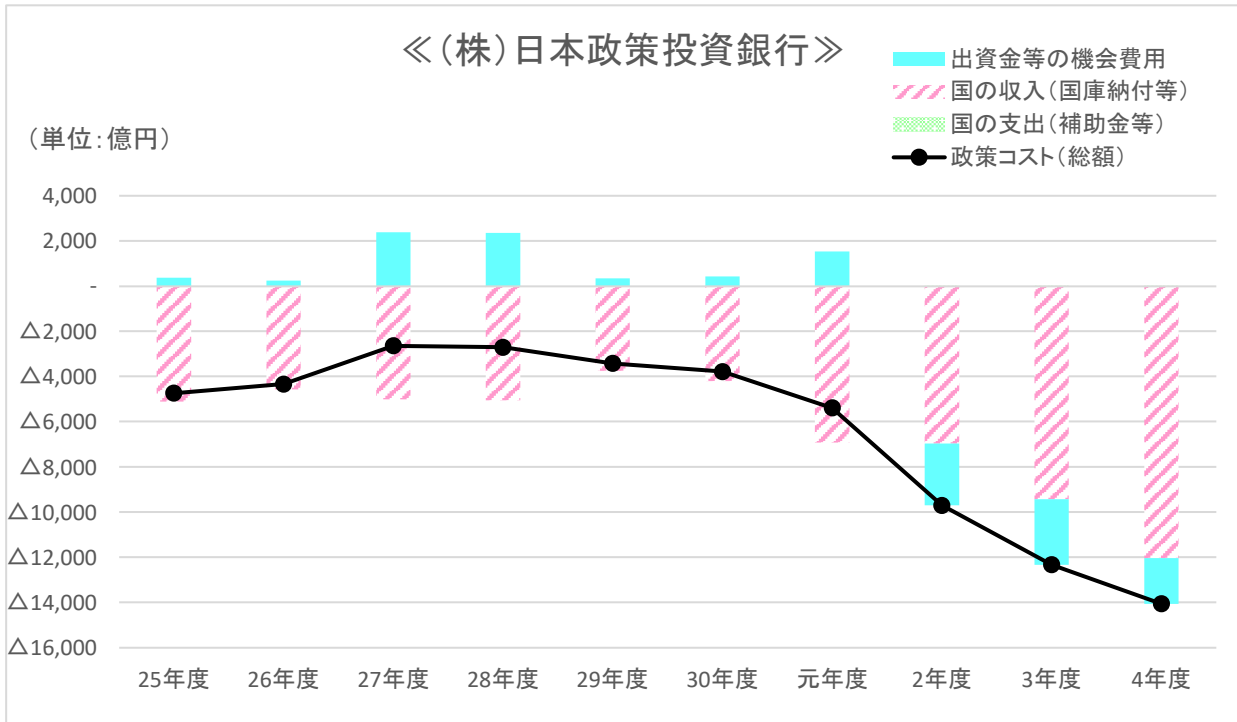
- ・地域再生支援 中心市街地活性化等地域の街づくりの推進、地域の社会資本整備の促進、産業立地の促進、地域における雇用の創出につながる事業の推進等
- ・環境対策・生活基盤 循環型社会形成推進、環境配慮型企業活動支援、防災対策、人にやさしい建築物整備等の福祉・高齢化対策、交通・物流・情報通信ネットワークの整備等
- ・技術・経済活力創造 規制緩和分野の投資促進、企業の事業再構築・事業再生支援、輸入・対内投資促進、新技術開発、ベンチャー・産学連携支援等

③平成20年10月以降は、以下の点に重点をおき業務を遂行。

- ・完全民営化の実現に向けて、日本政策投資銀行が培ってきた顧客基盤を維持・深耕し、得意とする分野に重点的に取り組み、収益力とともに企業価値の向上を図るとともに、危機対応業務等にかかる指定金融機関として、これまで政策金融機関として培ってきた経営資源等を有効活用し、業務を適切に遂行する。
- ・これまで政策金融機関として培ってきた中立性、信頼性、公平性等を活かし、事業活動や地域経済において高度化・多様化する金融サービスへのニーズに幅広く応えられる民間金融機関となることを念頭に、現在までに培われた審査や産業調査のノウハウを活用し、創造的金融活動による課題解決で顧客の信頼を築き、豊かな未来を、ともに実現していくことを目指す。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
政策コスト(総額)	△4,746	△4,340	△2,638	△2,712	△3,421	△3,785	△5,394	△9,712	△12,336	△14,065
国の支出(補助金等)	2	1	1	1	0	0	0	0	0	0
国の収入(国庫納付等)	△5,121	△4,581	△5,018	△5,062	△3,760	△4,208	△6,923	△6,978	△9,436	△12,041
出資金等の機会費用	373	240	2,379	2,349	339	423	1,529	△2,734	△2,900	△2,024

【政策コストの推移の解説】

- ・平成27年の株式会社日本政策投資銀行法改正を踏まえ、政府保有株式の処分時期を「完全民営化予定時点」から「事業完了時点」に再び変更したため、平成27年度において出資金の機会費用が増加している。
- ・平成29年度以降は、マイナス金利の影響により、出資金の機会費用が大幅に減少している。
- ・令和元年度は、財投資金返済期間長期化に伴う分析期間長期化により、各コストの絶対値が大きくなっている。
- ・令和2年度は、前提金利低下に伴う割引率上昇等により、出資金の機会費用が大幅に減少している。
- ・令和3年度は、特定投資業務に係る前提条件(収益率)の見直し等により国庫納付が増加したため、政策コストが減少している。

【政策コスト分析結果(令和4年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・分析期間が長期にわたるため、政策コストの金額が前提金利変動の影響を受けやすくなっているが、実態としては継続的に割引率を超過する収益確保を見込んでおり、政策コストは安定的に負の値となっている。
- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)の結果、政策コストは261億円増加するが、その要因は「出資金等の機会費用」に限られることから現実の財務への影響は特段問題ないと考ええる。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)の結果、政策コストは+5億円と微増するが、その影響は軽微であり、現実の財務への影響は特段問題ないと考ええる。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画	科目	2年度末実績	3年度末見込	4年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金及び預金	2,124,938	1,595,696	1,208,344	債券	3,483,570	3,353,273	3,347,563
有価証券	2,612,535	3,162,535	3,462,535	借入金	10,479,946	11,667,745	11,984,005
貸出金	14,837,718	16,448,748	17,224,804	社債	2,734,780	3,106,180	3,405,069
その他の資産	1,376,218	1,376,218	1,376,218	その他の負債	612,030	612,030	612,030
				(負債合計)	17,310,326	18,739,229	19,348,667
				資本金	1,000,424	1,000,424	1,000,424
				危機対応準備金	206,529	206,529	206,529
				特定投資準備金	1,368,000	1,638,000	1,669,109
				特定投資剰余金	28,173	40,182	40,182
				資本剰余金	336,466	241,466	225,912
				利益剰余金	651,840	667,715	731,427
				評価・換算差額等	49,652	49,652	49,652
				(純資産合計)	3,641,084	3,843,968	3,923,234
資産合計	20,951,410	22,583,197	23,271,901	負債・純資産合計	20,951,410	22,583,197	23,271,901

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	2年度実績	3年度見込	4年度計画
経常収益	238,752	283,400	315,800
資金運用収益	160,462		
役員取引等収益	15,027		
その他業務収益	14,095	283,400	315,800
その他経常収益	49,168		
経常費用	168,508	219,300	203,400
資金調達費用	53,721		
役員取引等費用	442		
その他業務費用	8,901	219,300	203,400
その他経常費用	52,462		
営業経費	52,982		
経常利益	70,244	64,100	112,400
特別利益	677	-	-
特別損失	293	-	-
税引前当期純利益	70,628	64,100	112,400
法人税、住民税及び事業税	29,010	28,100	39,700
法人税等調整額	△ 6,617	-	-
当期純利益	48,235	36,000	72,700

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。